

令和 3 年 2 月 10 日

国土政策局総務課

THE SPATIAL PLANNING PLATFORM (SPP)

アジア、アフリカ、中東等の政府職員と、 国土・地域計画分野の連携・協力を一層強化！

【世界約 40 カ国より約 250 名が参加】

～ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた国土政策等について発表、官民ビジネスセッションも実施！ ～

国土交通省は、国連ハビタット福岡本部との共催で、令和 3 年 2 月 3 日（水）に「第 3 回国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム^{※1}（SPP）会合」をオンラインにて開催しました。当日は、総勢 250 名以上が参加し、SPP のネットワークをより強固なものとなりました。

※1 国土・地域計画 策定・推進支援プラットフォーム（SPP：Spatial Planning Platform）は、アジアを始めとする発展途上国における急速な経済成長に伴う無秩序な国土の開発や都市の拡大等の課題に対応するためのプラットフォームとして 2018 年に日本と国連ハビタットにより設立された。



開会挨拶をする
中原国土政策局長



開会挨拶をする
シャリフ国連ハビタット事務局長



セッション1でプレゼンをする
カンボジア国土省ベン・ソバル長官

【開催概要】 ※全体のプログラムは別紙 1 参照。本会合の録画及び資料は後日以下 HP に掲載予定。

- 2 月 3 日（水）にオンライン開催された SPP 第 3 回会合では、世界約 40 カ国から国土・地域計画の担当者、国連ハビタット事務所、学識経験者、その他官民関係者、関係機関など、総勢約 250 名以上が参加しました。（HP：http://www.ued.or.jp/SPP/3rdMeeting/index_ja.html）
- 『国土・地域計画と新型コロナウイルス危機』をテーマとしたセッション 1 では、各国の新型コロナウイルスの影響を踏まえた国土政策の長期的なあり方等について各国政府代表者が発表を行いました。
- 『国土・地域計画が地域の課題解決に果たす役割』をテーマとしたセッション 2 では、各国における国土政策分野における課題とそれに対応する解決策について認識を深め合いました。

各セッションの議論を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成とニュー・アーバン・アジェンダ^{※2}の実現に向けて、国土計画が重要な役割を果たすことをあらためて確認しました。

※2 都市問題や人間居住に係る課題の解決に向けた今後 20 年間の国際的な取組方針であり、2016 年に国連ハビタットによる「ハビタットⅢ」で採択された。

- また、今回新たな取組として、民間企業 18 社（別紙 2 参照）と JICA、世界銀行の協力を得て、国土・地域計画分野における各国が抱える課題に対し、日本企業が「質の高いインフラ」技術により、解決策等を提示する官民ビジネスセッションを実施しました。

（問い合わせ先）

国土政策局総務課企画係 小野寺、梅田（内線 29117, 29124）
TEL：03-5253-8111（代表）03-5253-8352（直通）
FAX：03-5253-1568 E-mail: hqt-spp_atmark_mlitt.go.jp
※_atmark_を@に変換してください。

第3回国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム会合

開催日時：令和3年2月3日（水）15:00-19:10（日本時間）、Zoomにて開催

主催：国土交通省、国連ハビタット福岡本部

15:00～15:15	<p>オープニングセッション <登壇者> 中原淳国土交通省国土政策局長、 マイナムー・モハメド・シャリフ国連ハビタット事務局長</p>
15:15～16:40	<p>セッション1：国土・地域計画と新型コロナウイルス危機 <モデレーター> 是澤優国連ハビタットアジア太平洋地域本部長 <パネリスト> 国土交通省（日本）、フィリピン国家経済開発庁、カンボジア国土省、タイ内務省、 レバノンバイルートアメリカン大学、ウガンダ土地住宅都市開発省、国連ハビタット トマンマー事務所</p>
16:40～17:40	<p>セッション2：国土・地域計画が地域の課題解決に果たす役割 <モデレーター> 大澤有砂国土交通省国土政策企画調整官 <パネリスト> ラオス公共事業運輸省、ネパール都市開発省、モザンビーク土地環境省、JICA、 世界銀行、OECD、西日本鉄道</p>
17:40～17:55	<p>クロージングセッション <総括> 国連ハビタット <閉会挨拶> 田邊靖夫国土交通省大臣官房審議官（国土政策局担当）</p>
17:55～18:10	休憩
18:10～19:10	<p>セッション3：国土計画とビジネス（官民セッション） SPP 各国が抱える課題に対して、日本企業が自らの「質の高いインフラ」に関する 優れた経験や技術等を有してどのような貢献が出来るか、解決に向けた技術的、財 務的提案を行い、個別の相談を受けるビジネスセッションを開催。 <参加企業等> 民間企業18社（別紙2参照）、JICA、世界銀行</p>

<国土・地域計画策定・推進支援プラットフォームについて>

国土・地域計画 策定・推進支援プラットフォーム（SPP：Spatial Planning Platform）は、アジアを始めとする発展途上国における急速な経済成長に伴う無秩序な国土の開発や都市の拡大等の課題に対応するためのプラットフォームとして2018年に日本と国連ハビタットにより設立された。これまで、国土・地域計画分野における多様な主体の交流の場として、参加国、国際機関の連携を深め、計画の策定・推進に係る経験や知見の共有、主要な計画課題に係る学び合い、計画の策定支援等を実施してきた。

セッション3出展企業一覧（全18社）

※参加申込順

1	株式会社チャレンジ	製造業
2	株式会社 技研製作所	製造業
3	株式会社フミン	製造業
4	酒井重工業株式会社	製造業
5	東京製綱インターナショナル株式会社	製造業
6	東陽建設工機株式会社	製造業
7	①アトミクス株式会社、 ②三井物産ケミカル株式会社	製造業
8	株式会社日水コン	設計・コンサル
9	株式会社インデックスコンサルティング	設計・コンサル
10	アジア航測株式会社	測量
11	伊藤忠商事株式会社	商社/サービス
12	株式会社フジタ	建設業
13	株式会社インターネットイニシアティブ	IT
14	株式会社京三製作所	製造業
15	日立造船株式会社	製造業
16	日本工営株式会社	設計・コンサル
17	西日本鉄道株式会社	運輸業
18	メタウォーター株式会社	製造業